

>>> 自己資本の充実の状況

>> 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	427,633	414,121	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	214,620	201,099	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,146	1,136	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	4,495	4,495	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	547,645	551,346	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	975,278	965,467	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,046	7,156	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,046	7,156	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	2	△25	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	23,186	22,763	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	32,234	29,893	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	943,043	935,573
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
42	Tier2資本不足額		—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）	(ヘ)	—	—
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	943,043	935,573
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	500
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		54,690	54,376
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		54,690	54,376
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	84,690	74,876
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼ 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）					
国際様式の 該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）	(又)	84,690	74,876	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (又)）	(ル)	1,027,733	1,010,449	
リスク・アセット（6）					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	8,052,573	7,968,226	
自己資本比率（7）					
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）		11.71%	11.74%	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）		11.71%	11.74%	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）		12.76%	12.68%	
調整項目に係る参考事項（8）					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		7,273	6,378	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		47,434	49,146	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）					
76	一般貸倒引当金の額		54,690	54,376	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		98,078	97,124	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	500	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	491	85

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

2021年3月期

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,680,583		
コールローン	143,938		
買入金銭債権	19,471		
特定取引資産	15,109	72	6-a
有価証券	1,464,472	72	6-b
貸出金	9,521,402	72	6-c
外国為替	24,810		
その他資産	89,253	72	6-d
有形固定資産	42,494		
無形固定資産	10,294	9、75	2
前払年金費用	32,747	15、75	3
繰延税金資産	36,023	75	4
支払承諾見返	112,070		
貸倒引当金	△180,069	50a、76	
資産の部合計	13,012,603		
(負債の部)			
預金	5,893,654		
譲渡性預金	437,864		
債券	3,787,170		
債券貸借取引受入担保金	164,811		
特定取引負債	8,928	72	6-e
借入金(注)	1,497,590	46、47+49、84、85	7-a
外国為替	43		
社債	10,000	46	7-b
その他負債	75,916	72	6-f
賞与引当金	4,330		
退職給付引当金	1,155		
役員退職慰労引当金	58		
睡眠債券払戻損失引当金	48,979		
環境対策引当金	67		
支払承諾	112,070		
負債の部合計	12,042,640		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	201,099	2	1-e
自己株式	△1,136	1c	1-f
株主資本合計	948,927		
その他有価証券評価差額金	21,060		
繰延ヘッジ損益	△25	11	5
評価・換算差額等合計	21,035	3	1-g
純資産の部合計	969,963		
負債及び純資産の部合計	13,012,603		

(注) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,515,777		
コールローン	174,817		
買入金銭債権	23,718		
特定取引資産	13,147	72	6-a
有価証券	1,215,141	72	6-b
貸出金	9,607,809	72	6-c
外国為替	27,954		
その他資産	82,640	72	6-d
有形固定資産	40,261		
無形固定資産	13,014	9、75	2
前払年金費用	33,356	15、75	3
繰延税金資産	33,296	75	4
支払承諾見返	120,768		
貸倒引当金	△182,364	50a、76	
資産の部合計	12,719,338		
(負債の部)			
預金	5,707,939		
譲渡性預金	491,452		
債券	3,542,570		
債券貸借取引受入担保金	139,173		
特定取引負債	5,197	72	6-e
借入金	1,584,123	46、47+49、84、85	7-a
外国為替	75		
社債	30,000	46	7-b
その他負債	67,954	72	6-f
賞与引当金	4,000		
役員退職慰労引当金	79		
睡眠債券払戻損失引当金	46,162		
環境対策引当金	67		
支払承諾	120,768		
負債の部合計	11,739,563		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	214,620	2	1-e
自己株式	△1,146	1c	1-f
株主資本合計	962,439		
その他有価証券評価差額金	17,332		
繰延ヘッジ損益	2	11	5
評価・換算差額等合計	17,334	3	1-g
純資産の部合計	979,774		
負債及び純資産の部合計	12,719,338		

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示） ▼自己資本の充実の状況
▼自己資本の構成に関する開示事項

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■ 1.株主資本及び評価・換算差額等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	201,099	214,620		1-e
自己株式	△1,136	△1,146		1-f
株主資本合計	948,927	962,439		
その他有価証券評価差額金	21,060	17,332		
繰延ヘッジ損益	△25	2		
評価・換算差額等合計	21,035	17,334		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
普通株式に係る株主資本の額	418,616	432,128	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	201,099	214,620		2
うち、自己株式の額（△）	1,136	1,146		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	551,346	547,645		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
無形固定資産	10,294	13,014		2
上記に係る税効果	3,138	3,968		

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,156	9,046	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
前払年金費用	32,747	33,356		3

上記に係る税効果	9,984	10,170	
----------	-------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
前払年金費用の額	22,763	23,186		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延税金資産	36,023	33,296		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,138	3,968	
前払年金費用の税効果勘案分	9,984	10,170	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	49,146	47,434		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	49,146	47,434		75

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延ヘッジ損益	△25	2		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延ヘッジ損益の額	△25	2	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
特定取引資産	15,109	13,147	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,464,472	1,215,141		6-b
貸出金	9,521,402	9,607,809	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	89,253	82,640	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,928	5,197	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	75,916	67,954	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	6,378	7,273		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,378	7,273		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

▼ 自己資本の充実の状況等（ハルセルIIIに基づく開示）
▼ 自己資本の構成に関する開示事項
▼ 自己資本の充実の状況

■ 7.その他資本調達手段

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
借入金	1,497,590	1,584,123		7-a
社債	10,000	30,000		7-b
合計	1,507,590	1,614,123		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	30,000		46

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	439,449	425,720	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	226,437	212,698	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,146	1,136	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	4,495	4,495	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	540,697	545,541	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	980,147	971,262	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	8,992	7,200	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	8,992	7,200	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	18	10
11	繰延ヘッジ損益の額	2	△25	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	17,366	18,507	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	26,369	25,700	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	953,777	945,561	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)		—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)		—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)		953,777	945,561	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		30,000	20,000	46
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	879	
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	500	47
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	379	49
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		55,212	54,839	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		55,212	54,839	50a
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		85,212	75,718	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示） ▼自己資本の充実の状況
▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	85,212	75,718	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,038,990	1,021,279	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,132,175	8,049,144	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.72%	11.74%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.72%	11.74%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.77%	12.68%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	4.77%	4.68%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,280	6,385	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	48,506	50,483	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	55,212	54,839	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	99,020	98,077	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	879	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,793	3,905	85

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2021年3月期

(単位：百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,680,626		
コールローン及び買入手形	143,938		
買入金銭債権	19,471		
特定取引資産	15,109	72	6-a
有価証券	1,461,131	72	2-b, 6-b
貸出金	9,511,424	72	6-c
外国為替	24,810		
その他資産	175,820	72	6-d
有形固定資産	43,522		
無形固定資産	10,286	9、75	2-a
退職給付に係る資産	26,625	15、75	3
繰延税金資産	39,298	10、75	4-a
支払承諾見返	112,070		
貸倒引当金	△180,864	50a、76	
資産の部合計	13,083,272		
(負債の部)			
預金	5,886,778		
譲渡性預金	437,864		
債券	3,786,770		
債券貸借取引受入担保金	164,811		
特定取引負債	8,928	72	6-e
借入金(注1)	1,558,115	46、47、84、85	8-a
外国為替	43		
社債	10,000	46	8-b
その他負債	80,546	72	6-f
賞与引当金	4,543		
退職給付に係る負債	3,977		
役員退職慰労引当金	94		
睡眠債券払戻損失引当金	48,979		
環境対策引当金	67		
その他の引当金	74		
繰延税金負債	52		4-b
支払承諾	112,070		
負債の部合計	12,103,717		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	212,698	2	1-e
自己株式	△1,136	1c	1-f
株主資本合計	960,526		
その他有価証券評価差額金	21,076		
繰延ヘッジ損益	△25	11	5
退職給付に係る調整累計額	△5,820		
その他の包括利益累計額合計	15,230	3	1-g
非支配株主持分(注2)	3,796	49、84、85	7
純資産の部合計	979,554		
負債及び純資産の部合計	13,083,272		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額動向後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式3,793百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額動向後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼自己資本の充実の状況

2022年3月期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,515,860		
コールローン及び買入手形	174,817		
買入金銭債権	23,718		
特定取引資産	13,147	72	6-a
有価証券	1,211,789	72	2-b, 6-b
貸出金	9,597,836	72	6-c
外国為替	27,954		
その他資産	168,841	72	6-d
有形固定資産	41,250		
無形固定資産	12,886	9、75	2-a
退職給付に係る資産	24,984	15、75	3
繰延税金資産	37,002	10、75	4-a
支払承諾見返	120,768		
貸倒引当金	△183,150	50a、76	
資産の部合計	12,787,705		
(負債の部)			
預金	5,701,444		
譲渡性預金	491,452		
債券	3,542,170		
債券貸借取引受入担保金	139,173		
特定取引負債	5,197	72	6-e
借入金	1,642,658	46、47、84、85	8-a
外国為替	75		
社債	30,000	46	8-b
その他負債	73,393	72	6-f
賞与引当金	4,227		
退職給付に係る負債	2,232		
役員退職慰労引当金	115		
睡眠債券払戻損失引当金	46,162		
環境対策引当金	67		
その他の引当金	77		
繰延税金負債	50		4-b
支払承諾	120,768		
負債の部合計	11,799,266		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	226,437	2	1-e
自己株式	△1,146	1c	1-f
株主資本合計	974,255		
その他有価証券評価差額金	17,340		
繰延ヘッジ損益	2	11	5
退職給付に係る調整累計額	△6,956		
その他の包括利益累計額合計	10,386	3	1-g
非支配株主持分	3,796	49、84、85	7
純資産の部合計	988,439		
負債及び純資産の部合計	12,787,705		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■ 1.株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	212,698	226,437		1-e
自己株式	△1,136	△1,146		1-f
株主資本合計	960,526	974,255		
その他有価証券評価差額金	21,076	17,340		
繰延ヘッジ損益	△25	2		
退職給付に係る調整累計額	△5,820	△6,956		
その他の包括利益累計額合計	15,230	10,386		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
普通株式に係る株主資本の額	430,215	443,944	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	212,698	226,437		2
うち、自己株式の額（△）	1,136	1,146		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	545,541	540,697		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
無形固定資産	10,286	12,886		2-a
有価証券	1,461,131	1,211,789		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相 当額	
上記に係る税効果	3,086	3,893		

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,200	8,992	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不 算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
退職給付に係る資産	26,625	24,984		3
上記に係る税効果	8,118	7,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
退職給付に係る資産の額	18,507	17,366		15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延税金資産	39,298	37,002		4-a
繰延税金負債	52	50		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,086	3,893		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,118	7,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	18	8		10
一時差異に係る繰延税金資産	50,483	48,506		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	50,483	48,506		75

▼自己資本の充実の状況等(パーセルⅢ)に基づく開示
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延ヘッジ損益	△25	2		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延ヘッジ損益の額	△25	2	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
特定取引資産	15,109	13,147	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,461,131	1,211,789		6-b
貸出金	9,511,424	9,597,836	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	175,820	168,841	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,928	5,197	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	80,546	73,393	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	6,385	7,280		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,385	7,280		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
非支配株主持分	3,796	3,796		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達手段

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
借入金	1,558,115	1,642,658		8-a
社債	10,000	30,000		8-b
合計	1,568,115	1,672,658		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト (<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/capitalratio/>) に掲載しています。

>> 定性的開示事項

> 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

商工中金および連結グループ（以下、「商工中金グループ」という。）では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなど、商工中金グループ全体のリスクを把握し普通株式等Tier1資本と対比することにより、自己資本の充実度を評価しています。

具体的には、信用リスク、市場リスクはVaRなどにより、オペレーショナル・リスクは自己資本比率算出における「基礎的手法」に基づき、リスク量実績の算定を行っています。

また、商工中金グループを取り巻く環境が変化することを想定したストレステストを定期的実施しています。これにより、環境の変化が自己資本にどの程度の影響を及ぼすかを分析しています。

以上のリスク量実績、ストレステスト結果に加えて、リスク計測の対象外としているリスクを踏まえ、普通株式等Tier1資本と対比することにより、自己資本の充実度を評価しています。

3. 商工中金グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【主要なリスクとリスク許容量】

商工中金グループでは、グループ全体として管理するリスクを次のように定義して、リスク管理を行っています。

市場リスク	金利、為替相場の変動や有価証券等の価格変動に伴い、保有する資産等の価値が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる等のリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引が不可能になる等のリスク（市場流動性リスク）
決済リスク	決済が予定通りできなくなることに伴い、損失を被るリスク（その原因と性質から、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法的リスクに大別される）
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することで損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスク（システムリスクに分類されない情報セキュリティリスク ^(※1) を含む）
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスク（システムの不備、システムに対する不正による情報セキュリティリスク ^(※1) 及びサイバーセキュリティ事案 ^(※2) を含む）
法的リスク	取引の法律関係が確定的でないことや、法令等が遵守されないこと等により損失を被るリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシュアルハラスメント等）等から生じるリスク
有形資産リスク	災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害等を被るリスク

(※1) 情報セキュリティリスク

重要な情報資産の正当性、信頼性が様々な脅威（漏えい、不正使用、誤操作、故障等）により失われるリスク

(※2) サイバーセキュリティ事案

情報通信ネットワークや情報システム等の悪用により、サイバー空間を経由して行われる不正侵入、情報の窃取、改ざんや破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行やDDoS攻撃等の、いわゆる「サイバー攻撃」により、サイバーセキュリティが脅かされる事案

上記リスクのうち、リスク量の計量化が可能である信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについては特に主要なリスクとして、取締役会はリスク許容量の上限值となるリスク資本枠を設定しています。

【リスク管理体制】

商工中金グループでは各々のリスク管理部署を明確化し、個々のリスク管理の一層の強化に努めるとともに、リスク統括部をリスク管理の統括部署として、リスク管理機能の高度化を進めています。

リスク管理上重要な事項につきましては、取締役会または経営会議で審議・決定することとしているほか、定期的に取り締役会に対しリスク管理の状況ならびに課題と対応策を報告しているなど、経営陣の十分な関与のもとリスク管理を行っております。

また、リスク統括部は、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによるリスク管理（統合リスク管理）を行っています。

リスク統括部は、取締役会が決定したリスク資本枠について、その使用状況を取りまとめ、定期的にALM会議および経営会議に報告しています。

なお、商工中金グループでは、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しています。

【リスク文化を醸成するための方法】

リスク管理全体に関する規程および各リスクカテゴリー別のリスク管理に関する規程を制定し、役職員に周知するなど、リスク文化の醸成に努めております。

また、リスク資本枠やポジション限度額などの各種限度枠を設定するとともに、限度枠に抵触した場合には、ALM会議などにおいて対策を検討し、必要に応じて、取締役会で計画の見直しをすることとしています。

【リスク計測システムの対象範囲と主な特徴】

信用リスク、市場リスクはVaRなどにより、オペレーショナル・リスクは自己資本比率算出における「基礎的手法」に基づき、リスク量実績の算定を行っています。

【取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き】

各リスクカテゴリー別のリスク情報は、定期的に経営会議、各会議、担当取締役等に報告されています。特に、信用リスクは業種毎や企業規模毎等、市場リスクは商品カテゴリー毎等のエクスポージャーについても、定期的に報告されています。

また、全てのリスクカテゴリーの主なリスク情報については、定期的に取り締役に報告されています。

【ストレステストに関する定性的情報】

主に信用リスクと市場リスクを対象として、今後の見通し等を踏まえて設定するストレス事象や過去のストレス事象等のシナリオを設定し、それらシナリオに基づく損失額やVaRなどを算出し、自己資本充実度の評価等に活用しています。

【リスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略・手順、モニタリング等】

信用リスクについては、適正な融資審査を徹底するとともに、信用リスク削減手法を活用してリスクの低減を図っています。また、与信ポートフォリオやリスク量、大口与信状況等についてモニタリングを行っています。

市場リスクについては、10bpv・VaR等の限度枠やリスクコントロール方針等をALM会議で定め、金利スワップ等のデリバティブ取引によりリスクの低減を図っています。また、限度枠の遵守状況等についてモニタリングを行っています。

オペレーショナル・リスクについては、事務指導や教育の徹底、各種事務機器の導入、リスク・コントロール・セルフアセスメント（RCSA）を通じた改善活動等により事務リスクの低減を図るとともに、バックアップ体制の整備、システム監査の実施、サイバーセキュリティ対策等によりシステムリスクの低減を図っています。また、顕在化した損失事象等についてモニタリングを行っています。

＞ 4. 信用リスクに関する事項

■ リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【信用リスクとは】

信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失することで損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理態勢】

①信用リスク管理部署

信用リスク管理の統括部署をリスク統括部としています。

リスク統括部は、市場関連業務に係る信用リスク管理、カントリーリスクなどに関するリスク管理を含めて、商工中金全体の信用リスクを統括管理しています。

また、信用リスクの審査管理部署はファイナンス本部とし、与信先の財務状況、資金使途および返済財源などを的確に把握し、適切な審査事後管理を行うとともに、与信状況についてモニタリングを行っています。

②信用リスク管理会議

経営陣による信用リスク管理会議においては、信用格付、業種、地域などのさまざまな切り口で与信ポートフォリオを分析し、リスクの分散を図るなど、債権の健全化に取り組んでいます。

【信用リスク管理方針】

商工中金では、「信用リスク管理規程」において信用リスクの管理にかかる基本的事項を定め、信用リスクの的確な把握、適切な管理に努めています。

①基本的考え方

商工中金の資産の太宗は貸出金と有価証券であり、このうち貸出金が信用リスクの大部分を占めています。貸出金の大半は中小企業向けであり、中小企業向けの融資ノウハウに基づく適正な融資審査基準や審査体制の堅持などにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

②信用リスク管理プロセス

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスクの把握および評価を適切に行ったうえで、そのリスクをコントロールするための企画、立案を行い、その実施状況をモニタリングしています。これらの一連のプロセスを適切に実施することを通じて、信用リスクのコントロールを図っています。

(1) 自己査定・信用格付制度を活用した管理の実施

信用リスクの的確な把握とコントロールを行うため、自己査定、信用格付等に関する基準を定め、その運用状況および基準の適切性を、定期的に検証し、必要に応じて見直しを行っています。

信用格付制度では、中小企業の信用度を計るために最適な財務指標を選択するとともに、定性的な評価も反映しています。

(2) 適正な与信管理の実施

審査面では、ファイナンス本部が、適正な審査・管理を通じて、資産の健全性の維持・向上に努めるとともに、お取引先の経営改善、再生支援についても専門部署である経営サポート部を設けて、積極的に取り組んでいます。

(3) 与信ポートフォリオのモニタリングおよび大口与信管理の実施

適切な信用リスクのコントロールと過度の信用集中リスクを防止する観点からポートフォリオの管理にかかる基準を定め、与信ポートフォリオや信用リスク量、大口与信の状況等についてモニタリングを行い、結果については定期的に信用リスク管理会議に報告しています。

(4) 信用リスク管理プロセスの運用状況に係る検証

こうした信用リスク管理のプロセスなどが適切に行われているかを、監査部が検証しています。

なお、連結子会社にかかる信用リスクについても管理要領を定め、連結子会社の業務の規模・特性を勘案したうえで、連結子会社における信用リスクの的確な把握、適切な管理に努めています。

■ 会計上の引当ておよび償却に関する基準の概要

商工中金では、会計上の引当ておよび償却に関する基準の概要について、以下の通り定めています。

① 債務者区分、信用格付区分の定義、資産の分類、債権区分

債務者区分	信用格付区分	区分の定義	債権区分	資産の分類			
正常先	SS	債務履行の確実性が極めて高く、与信管理上の安全性が極めて優れた水準にある先	正常債権	I			
	SA	債務履行の確実性が十分に高く、与信管理上の安全性が十分に優れた水準にある先					
	A	債務履行の確実性が高く、与信管理上の安全性が優れた水準にある先					
	B	債務履行の確実性に問題がなく、与信管理上の安全性が十分認められる先					
	C	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先					
	D	債務履行の確実性に現状問題ないが、将来の環境変化に対する抵抗力がやや低い先					
	E	債務履行の確実性に現状問題ないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先					
	F	形式的には財務内容などに問題が認められるものの、総合的に見れば実態上問題なく、債務履行の確実性に現状大きな問題はないと認められる先					
要注意先 (非要管理先)	G1	業況が低調ないし不安定な先、または財務内容に問題がある先などで、今後の管理に注意を要する先であるが、問題などが比較的軽微な先	※2 要管理 債権	I	II	※1 IV	
	G2	業況が低調ないし不安定な先、または財務内容に問題がある先などで、今後の管理に注意を要する先					
要注意先 (要管理先)	G3	G3H	※2 要管理 債権	I	II	※1 IV	
		G3Y					貸出条件に問題のある先、履行状況に問題のある先、業況が低調ないし不安定な先または財務内容に問題がある先などで問題が深刻であり、今後の管理に特に注意を要する先、内区分として、リスク管理債権を有する先をG3Y、それ以外をG3Hとする
破綻懸念先	H	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	危険債権	I	II	III	
実質破綻先	I	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	I	II	III	IV
破綻先	J	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先 例えば、破産、清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止などの事由により、経営破綻に陥っている先		I	II	III	IV

※1・・・DDS等金融支援実施額についてお取引先の財務状況に応じてIV分類額に分類している

※2・・・要注意先の債権のうち「三月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を要管理債権としている

② 引当・償却の額の算定方法

正常先・要注意先	<p>正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグループ化し、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権（以下、「その他の要注意先債権」という。）については、さらに貸出条件緩和の有無によりグループ化しています。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んだ引当金を計上しています。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当金を計上しています。</p> <p>将来見込み等必要な修正として、正常先債権に相当する債権（損害担保付貸出を除く）については、大口債権の貸倒が発生した過去の特定の年度の貸倒実績率に基づき引当金を計上しています。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和の無い債権については、新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を踏まえて、将来の経済見通し等を分析・検討し、連結決算日時点における個々の引当金算定区分には反映されていない信用リスクに関する諸情報を多面的に考慮した結果、リーマンショック発生時の区分変動実績を基礎として、連結決算日以降の区分変動リスクを織り込むための追加調整を行っています。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権についても、同様に考慮した結果、リーマンショック発生時の貸倒実績率を基礎として、連結決算日以降の予想損失額の変動リスクを織り込むための追加調整を行うことで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しています。</p>
----------	--

破綻懸念先	破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当金として計上しています。 破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当金を計上しています。また、破綻懸念先債権に相当する債権（キャッシュ・フロー見積法適用先を除く）の予想損失率については、算定期間数を拡大することで中長期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としています。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しています。この算出方法に基づき、当連結会計年度は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しています。
実質破綻先・破綻先	破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当金として計上または償却しています。

③債務者区分及び信用格付の区分方法、対象資産の範囲について

債務者区分及び信用格付は、債務者の財務及び非財務情報に基づきスコアリングを行った上で、事業見通しや貸出の履行状況等を踏まえ、決定しています。

また対象資産の範囲については、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含みます。

④債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権について

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、および危険債権に該当しないものです。

なお、三月以上延滞債権を有する債務者については、延滞期間、事業の継続状況、財務・非財務の状況等を総合的に勘案し、必要に応じて危険債権以下に区分しています。

⑤貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）について

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、および三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記に該当する場合であっても、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始されている債務者等については、貸出条件の緩和を実施した債権に非該当としています。

また、貸出条件の緩和を実施した債権を有する債務者については、その経営再建計画の進捗状況や財務、非財務の状況等を総合的に勘案し、必要に応じて債務者区分の見直しを行い、債務者区分に応じた引当額を計上しています。

⑥引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異について

デフォルトの定義について、引当金の算出上は、債務者区分が正常先及び要注先から破綻懸念先以下へ遷移した場合としております。自己資本比率の算出上は、三月以上延滞債権としております。

担保種類について、引当金の算出上は、不動産担保、当金庫定期預金、有価証券を主要な担保として考慮しております。自己資本比率の算出上は、当金庫定期預金、有価証券を主要な担保として考慮しております。

なお、連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

■ 標準的手法を採用した場合にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

【リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等】

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、すべてのエクスポージャーについて次の適格格付機関が公表する格付を使用しています。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> ●株式会社格付投資情報センター (R&I) ●株式会社日本格付研究所 (JCR) ●S&Pグローバル・レーティング (S&P) ●ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

＞ 5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、 手続および体制概要

【信用リスク削減手法とは】

「信用リスク削減手法」とは、商工中金が抱える信用リスクを削減させる効果のある担保や保証のことであり、商工中金では、自己資本比率算出にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。

商工中金では、担保、保証を商工中金の債権の安全性の補完手段として位置付けていますが、与信取引を行うに際しては、過度に依存することなく、取引先の資力、信用度、資金使途、返済財源等を十分に検討し、回収の確実性を期すこととしています。

なお、自己資本比率算定において信用リスク削減効果を反映させるにあたっては、「包括的手法」を適用しています。「包括的手法」とは、担保等について、価格変動により担保価値が減少するリスクを勘案し、担保価額を時価よりも保守的に減額したうえで、被担保債権の額から差し引くことによって信用リスク・アセットの額を算出する手法です。

【担保に関する評価、管理の方針および手続の概要】

① 評価の方針

商工中金の被担保債権が万一回収困難となった場合に、その担保によって商工中金の債権を安全に確保しうる担保の価格を算定することを目的とし、主要な担保については、次の基準にしたがって評価を行っています。

(主要な担保の種類および評価)

担保の種類	具体的な内容	評価の基準
不動産	土地、建物	(土地) 原則、公示価格標準価格比較法により算出した価格 (建物) 原則、再調達原価法、取得価格法、収益還元法のいずれかにより算出した価格
定期性預金	当金庫定期預金	預り金額
有価証券	上場株式、公共債	市場価格

なお、自己資本比率算出においては、適格金融資産担保の信用リスク削減効果を反映しています。ただし、貸出金等については適格金融資産担保のうち、現金、当金庫預金および上場株式の信用リスク削減効果を反映しています。

② 管理の方針および手続

担保は、法的な要件を満たす契約書等に基づき、厳格な管理を行っており、定期的に評価替えを行っています。また、抵当権の登記や担保物の占有等により、担保としての効力を確保・維持する管理を行っています。

取引先や担保提供者には、契約内容を説明のうえ、その写しを交付する等し、担保契約についての説明責任を果たしています。

③ 貸出金と当金庫預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

(ア) 相殺を用いる場合の方針および手続の概要

取引先との契約書に、相殺を行う要件を明示し、この要件に適合する状態になった場合、商工中金の債権を回収するために相殺を行っています。

(イ) 相殺を用いる取引の種類、範囲等

相殺は、貸出、支払承諾、外国為替等の銀行取引に伴う債権を対象としています。範囲は、商工中金が有する債権に相当する金額以内の預金となります。

自己資本比率を算定する場合の信用リスク削減手法における預金と相殺可能な商工中金の債権は、貸出金および貸出金より発生する未収収益に限定しております。

④ 派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引において、一定の条件を満たし法的に有効なネットティングについては、信用リスク削減効果を反映させています。なお、対象は対市場デリバティブ取引であり、ISDA Master Agreement等の契約により、信用リスク削減を図っています。

レポ形式の取引については、法的に有効なネットティング契約についての信用リスク削減効果を反映させていません。

⑤保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

(ア) 保証人となる取引相手の種類

中小企業等においては、取引先が会社等の法人であれば代表者を連帯保証人とするケースが一般的です。企業グループにおける子会社等においては、当該企業グループの親会社が連帯保証人となるケースもあります。

信用保証協会が中小企業等の事業資金の借入等に対する保証を行う取引は、信用保証協会が保証人となります。

信用保証協会以外の信用補完機関、金融機関が保証を行うケースもあります。

(イ) 保証人の信用度

自己資本比率算出にあたっては、信用度の高い国、地方公共団体、信用保証協会に加えて、外部格付で一定の条件に適合する先の保証について信用リスク削減効果を反映させています。

(ウ) クレジット・デリバティブについて

2022年3月31日現在、クレジット・デリバティブの利用はありません。

⑥信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

保証については、全国の中小企業等に対する安定した事業資金を供給することを目的に信用保証制度を活用しており、信用リスク削減手法を適用する保証は、信用保証協会の割合が大きなものとなっています。

有価証券担保については、株式の割合が大きく、種類別、上場市場別に担保掛目を設定するとともに、月に1回評価の見直しを行っています。

なお、連結子会社の有する資産については、信用リスク削減手法を適用していません。

> 6. 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

派生商品取引の取引相手の信用リスクについては、オンバランス取引と一体で管理しており、取引相手の信用リスクに応じた与信限度枠を設定しています。

商工中金では派生商品取引について、カレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出しています。

対金融機関向けの派生商品取引においては、信用リスク削減を目的に、必要に応じてISDA Credit Support Annex契約を締結し、信用リスク削減に努めています。同契約により商工中金が担保を追加提供する場合があります。

対営業店取引先向けの派生商品取引においては、担保による保全を一部考慮し、信用リスク削減に努めています。

引当金の算定については、基準期末の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類に対して所定の予想損失率を乗じた額およびⅣ分類の全額を個別貸倒引当金として計上しています。

なお、連結子会社における派生商品取引についても、カレントエクスポージャー方式により与信相当額の算出を行っています。

＞ 7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

■ リスク特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【証券化取引についての方針】

商工中金は、主に取引先の資金調達手法の多様化、資産オフバランス化による財務改善のニーズへの対応を目的とし、証券化取引を行っています。適格格付機関の付与する格付を有する証券化エクスポージャーのほか、無格付の証券化エクスポージャーの取得も可能ですが、その取得に際しては、裏付資産のデフォルトデータに基づくシミュレーションにより、信用リスク量の測定を行っています。また、保有する証券化エクスポージャーの一部については、信用リスクおよびマーケット・リスク以外に、サービサーリスク、希薄化リスク、債権二重譲渡リスクが内在しています。リスクの性質としては、サービサーリスクはサービサーの破綻や流用等により回収金の引き渡しが滞る、希薄化リスクは債務者の契約取り消し等により債権が消滅する、債権二重譲渡リスクはオリジネーターの故意・過失により同一債権が別の第三者へ譲渡されるというものです。これらのリスクが内在する取引を行う場合には、取引の実施の都度、その回避手段等を検討しています。なお、2022年3月31日現在、商工中金を除く連結グループが投資家である信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

また、商工中金がオリジネーター（直接または間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）として証券化取引を実施する場合には、事前にリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを勘案のうえ、その実施を都度検討します。2022年3月31日現在、商工中金がオリジネーターである信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーはありませんが、これまでに取り組んだ貸出債権の証券化取引では、信用保証協会による信用補完あるいは第三者による劣後保有が行われ、信用リスクを移転しています。なお、連結グループがオリジネーターとして実施するリース債権の証券化取引についても同様の方針で取り組んでいますが、2022年3月31日現在、商工中金を除く連結グループがオリジネーターである信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

なお、2022年3月期の商工中金および連結グループにおいて、再証券化取引を含め、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである証券化取引は行っていません。

【証券化取引における役割および関与の度合】

商工中金は、主に取引先の債権流動化にかかる証券化商品を取得する投資家として、証券化取引に関与しています。商工中金を除く連結グループは、自己の保有するリース債権の流動化、裏付資産の債権回収および付随するサービスの提供を行うオリジネーター兼サービサーとして、証券化取引に関与しています。

なお、2022年3月31日現在、商工中金および連結グループが「信用補完の提供者」、「ABCPのスポンサー」、「流動性の提供者」、「スワップの提供者」となる取引は行っていません。

■ 「証券化取引における格付の利用に関する基準」として自己資本比率告示に規定する商工中金の体制の整備およびその運用状況の概要

商工中金では、格付を利用する全ての証券化エクスポージャーについて、内在するリスクおよび構造上の特性の変化の有無、裏付資産の信用状態や回収実績等を、取引先の債権流動化にかかる総合調整を行うソリューション事業部が、サービサーや導管体等から定期的に報告を受け、モニタリングしています。また、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出担当部署である業務企画部は、算出の都度、ソリューション事業部によるモニタリングの結果を反映することとしており、その体制について規定しています。現状、規定どおりの運用を行っており、格付の利用に関する基準を満たしています。

なお、商工中金を除く連結グループにおいて、格付を利用する証券化エクスポージャーは保有していません。

■ 証券化取引に関する会計方針

(ア) オリジネーターとしての証券化取引

商工中金および連結グループがオリジネーターとして証券化取引を行う場合、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

(イ) 投資家としての証券化取引

商工中金は、証券化取引に対する投資における会計処理につき、「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に即した会計処理を行っています。2022年3月31日現在、商工中金においては、合成型証券化取引に該当する取引はありません。

なお、商工中金および連結グループが証券化取引を目的として保有している資産はありません。

■ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、以下の外部格付機関が公表する格付を使用しています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

■ その他開示事項

(証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引)

商工中金および連結グループとも、該当する取引はありません。

(契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称および当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響)

該当ありません。

> 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

■ リスク管理の方針および手続の概要

【オペレーショナル・リスクの管理方針・態勢】

商工中金では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法的リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクの6つのサブリスクに区分して管理しています。

「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクの統括部署であるリスク統括部が商工中金全体にかかるオペレーショナル・リスクの極小化を目指し統括管理を行っています。あわせて、サブリスクごとに主管部署を設けるとともに管理規定を定め、リスク低減に努めています。

また、オペレーショナル・リスク管理会議において、オペレーショナル・リスクに関する事項や同リスクの把握および削減に向けた対応策について審議を行っています。

連結子会社に対しても管理要領を定め、各管理部署がモニタリングする態勢としています。

(管理するオペレーショナル・リスク)

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスク（システムリスクに分類されない情報セキュリティリスク ^(※1) を含む）
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスク（システムの不備、システムに対する不正による情報セキュリティリスク ^(※1) 及びサイバーセキュリティ事案 ^(※2) を含む）
法的リスク	取引の法律関係が確定的でないことや、法令等が順守されないこと等により損失を被るリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシュアルハラスメント等）等から生じるリスク
有形資産リスク	災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害等を被るリスク

(※1) 情報セキュリティリスク

重要な情報資産の正当性、信頼性が様々な脅威（漏えい、不正使用、誤操作、故障等）により失われるリスク

(※2) サイバーセキュリティ事案

情報通信ネットワークや情報システム等の悪用により、サイバー空間を経由して行われる不正侵入、情報の窃取、改ざんや破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行やDDoS攻撃等の、いわゆる「サイバー攻撃」により、サイバーセキュリティが脅かされる事案

【オペレーショナル・リスクの管理手続】

商工中金グループでは、オペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、コントロール、モニタリングするため、①「損失事象の収集およびモニタリング」、ならびに②「リスク・コントロール・セルフアセスメント（RCSA）」を行っています。

具体的には、①については事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した損失事象を収集する態勢を整備し、リスクを把握・評価、必要な対応策を実施し、その効果についてモニタリングを行うとともに、発生状況・対策状況などについて「オペレーショナル・リスク管理会議」に定期的に報告しています。なお、経営に重大な影響を及ぼす事象については、速やかに経営陣に報告する態勢としています。

また、②については、業務を担当する部署が顕在化した損失事象のモニタリングを行うとともに自ら内在するリスクを把握・評価し、その評価に基づき改善することで、リスクの低減に取り組んでおり、リスク評価・対策状況などについて「オペレーショナル・リスク管理会議」に報告しています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

単体・連結ともに、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しています。

＞ 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【リスク管理方針および手続の概要】

商工中金では、保有する出資等又は株式等エクスポージャーについて、自己資本に照らして許容可能な水準に管理しています。

具体的には、信用リスクの枠組みに基づいて残高に上限を設定するとともに、株式等の価格変動リスクについて、ALM会議等において業務目的区分毎にVaR等に限度枠を定め、リスク統括部がVaRの計測や遵守状況のモニタリングなどを日次で行い、定期的に経営陣に報告しています。

なお、連結子会社の出資等又は株式等エクスポージャーについて、半期毎にモニタリングを行い、経営陣に報告しています。

【その他有価証券、子会社株式の区分ごとのリスク管理の方針】

その他有価証券については、投資目的区分に応じて政策投資と純投資に区分し、子会社株式は政策投資に含めて管理を行っています。

【重要な会計方針】

その他有価証券に区分される株式などの評価は、時価のある株式については期末の市場価格、時価のない株式などについては移動平均法による原価法により行っています。

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

＞ 10. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く）に関する事項

■ リスク管理の方針および手続の概要

商工中金では、商工中金全体の金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクについて、自己資本に照らして許容可能な水準に管理しています。

具体的には、「市場関連リスク管理規程」等に基づき、ALM会議において、業務目的区分ごとにVaRや10bpv等の限度枠を定め、金利リスクのコントロール方針やヘッジ方針を決定しています。また、リスク統括部は、リスク量の計測や遵守状況等のモニタリングなどを日次で行い、定期的に経営陣に報告しています。

また、ヘッジ方針に基づき、金利リスク削減手法として、金利スワップ等のデリバティブ取引を行い、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しています。

なお、連結子会社の金利リスクについて、半期毎にモニタリングを行い、経営陣に報告しています。

■ 金利リスクの算定方法の概要

バーゼルⅢに基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）および Δ NII（金利ショックに対する期間収益の減少額）は、以下（ア）～（カ）の前提で計測しています。なお、ストレステスト等の内部管理においては、同様の前提の下で、同等またはより厳しい金利ショックにより計測しています。

算出した Δ EVE、 Δ NIIについて、前期末と比べて大きく変動していません。また、 Δ EVEのTier1資本に対する比率は約8%であり、バーゼルⅢ第二の柱における重要性テストの基準値15%に収まっており、問題のない水準を維持しています。

（ア）流動性預金

円貨の流動性預金について、長期間滞留する預金（コア預金）を保守的な前提の反映により計測しています。コア預金を平均2.5年の元金均等償還として満期を割り当てることにより、円貨の流動性預金は、金利改定の平均満期1.1年、最長の金利改定満期4.9年として金利リスクを計測しています。

（イ）定期預金の早期解約

円貨の定期預金について、過去の期限前返済率を基に保守的な前提の反映により考慮しています。

（ウ）固定金利貸出の期限前返済

Δ EVEにおいては考慮していません。 Δ NIIにおいては、円貨の固定金利貸出について、過去の期限前返済率を基に保守的な前提の反映により考慮しています。

（エ）複数の通貨の集計方法およびその前提

主要な通貨（円貨および米ドル）を対象として、正となる通貨のみを単純合算しています。

（オ）スプレッドに関する前提

Δ EVEにおいてはスプレッドを原則含めていません。 Δ NIIにおいては、キャッシュ・フローにスプレッドを含めています。なお、割引金利間の追随は考慮していません。

（カ）その他の前提

上記以外の項目において、内部モデルは使用していません。なお、 Δ NIIの算出において、預貸等の金利にフロアを設定しています。また、連結子会社の金利リスクは、重要性の観点から、計測に含めていません。

> 11. (連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単体) p.54～p.59に記載しています。

(連結) p.63～p.68に記載しています。

> 12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異およびその要因に関する説明

■ 開示告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

「有価証券」について、レポ形式の取引による差入担保の金額を信用リスク及びカウンターパーティ信用リスクの行にそれぞれ記載しております。

■ 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

信用リスクについて、連結貸借対照表計上額に対し、コミットメントライン等に係る信用供与枠の未引出額に所定の掛目を適用した金額が加算されている一方、信用リスク削減手法による調整として適格金融資産担保の内、連結貸借対照表に計上されていない金額が控除されております。

また、カウンターパーティ信用リスクについて、連結貸借対照表計上額に対し、アドオンの金額が加算されております。

≫ 定量的開示事項

- ＞ 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- ＞ 2. 信用リスク（証券化取引、派生商品取引、レポ取引等を除く）に関する事項

■ 地域別・業種別・残存期間別の区分ごとのエクスポージャーの期末残高およびそれらの主な種類別内訳

〈連結〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸出金等	債券	合計	貸出金等	債券	合計
国内合計	11,806,175	1,368,133	13,174,309	11,841,836	1,116,708	12,958,544
国外合計	86,631	1,115	87,747	53,621	1,193	54,815
連結子会社	88,596	—	88,596	88,112	—	88,112
地域別合計	11,981,404	1,369,249	13,350,653	11,983,570	1,117,902	13,101,472
業種別						
製造業	3,054,524	15,165	3,069,690	3,031,868	10,705	3,042,573
農業、林業	30,472	94	30,566	33,901	15	33,917
漁業	6,112	—	6,112	6,410	—	6,410
鉱業、採石業、砂利採取業	10,466	52	10,519	10,620	18	10,638
建設業	304,265	2,054	306,320	298,613	1,885	300,499
電気・ガス・熱供給・水道業	31,182	9,543	40,725	37,100	9,458	46,558
情報通信業、運輸業、郵便業	1,271,383	9,306	1,280,689	1,311,288	6,771	1,318,060
卸売業、小売業	2,842,883	10,682	2,853,566	2,829,112	5,714	2,834,826
金融業、保険業	2,003,357	5,494	2,008,851	1,931,356	5,489	1,936,845
不動産業、物品賃貸業	743,482	4,074	747,557	771,405	3,640	775,045
各種サービス業	1,394,330	3,095	1,397,425	1,465,337	2,527	1,467,864
国・地方公共団体	36,079	1,196,429	1,232,508	2,149	993,928	996,078
その他	164,267	113,254	277,522	166,293	77,747	244,040
連結子会社	88,596	—	88,596	88,112	—	88,112
業種別合計	11,981,404	1,369,249	13,350,653	11,983,570	1,117,902	13,101,472
残存期間別						
1年以下	4,539,876	187,297	4,727,173	4,630,311	248,066	4,878,378
1年超3年以下	1,636,738	309,214	1,945,952	1,493,602	171,941	1,665,544
3年超5年以下	1,656,915	220,499	1,877,415	1,539,297	262,404	1,801,702
5年超7年以下	921,656	181,597	1,103,253	827,943	71,209	899,152
7年超10年以下	1,401,266	344,320	1,745,586	1,498,838	218,158	1,716,997
10年超	1,470,564	126,320	1,596,885	1,670,082	146,120	1,816,203
期間の定めなし等	265,789	—	265,789	235,382	—	235,382
連結子会社	88,596	—	88,596	88,112	—	88,112
残存期間別合計	11,981,404	1,369,249	13,350,653	11,983,570	1,117,902	13,101,472

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
 2. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。
 3. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

■ 金融再生法に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額および償却額ならびにこれらの地域別・業種別の区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期末残高	引当金	償却額	期末残高	引当金	償却額
国内合計	335,283	123,846	316	320,249	127,060	150
国外合計	—	—	—	—	—	—
連結子会社	1,212	389	0	876	312	1
地域別合計	336,495	124,236	317	321,126	127,373	151
製造業	119,832	39,794	163	110,002	39,787	58
農業、林業	1,527	430	—	1,746	729	—
漁業	361	100	—	198	77	—
鉱業、採石業、砂利採取業	176	23	—	146	25	—
建設業	6,141	2,649	0	6,294	3,091	2
電気・ガス・熱供給・水道業	38	3	—	29	3	—
情報通信業、運輸業、郵便業	30,592	11,663	—	28,939	11,447	—
卸売業、小売業	100,974	36,816	112	94,999	37,293	33
金融業、保険業	4,524	3,485	—	5,902	4,934	—
不動産業、物品賃貸業	17,565	6,469	6	17,879	6,698	—
各種サービス業	53,451	22,388	33	54,016	22,951	56
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	97	21	—	94	19	—
連結子会社	1,212	389	0	876	312	1
業種別合計	336,495	124,236	317	321,126	127,373	151

(注) 信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

■ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
延滞期間1ヵ月未満	6,196	9,467
延滞期間1ヵ月以上2ヵ月未満	2,417	1,360
延滞期間2ヵ月以上3ヵ月未満	440	1,247
延滞期間3ヵ月以上	162	1,109
合計	9,216	13,186

(注) 信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前、危険債権以下に該当するものを除いた残高を記載しています。

■ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額およびそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出条件緩和の実施に伴い引当金の額を増加させたもの	33,369	44,686
上記以外	—	—
合計	33,369	44,686

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式(自己資本比率告示第53条の4の第2項)	37,333	32,307
マンドート方式(自己資本比率告示第53条の4の第6項)	—	—
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第1号)	—	—
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第2号)	—	—
フォールバック方式1250%(自己資本比率告示第53条の4の第10項)	—	—
合計	37,333	32,307

4. 別紙様式による開示事項

■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年3月末)	前四半期末 (2021年12月末)	前々 四半期末 (2021年9月末)	ハの前 四半期末 (2021年6月末)	二の前 四半期末 (2021年3月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	943,043	959,042	954,766	940,261	935,573
2	Tier1資本の額	943,043	959,042	954,766	940,261	935,573
3	総自己資本の額	1,027,733	1,052,446	1,038,125	1,015,866	1,010,449
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,052,573	8,202,186	8,075,877	8,009,368	7,968,226
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.71%	11.69%	11.82%	11.73%	11.74%
6	Tier1比率	11.71%	11.69%	11.82%	11.73%	11.74%
7	総自己資本比率	12.76%	12.83%	12.85%	12.68%	12.68%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,558,529	12,081,240	11,901,015	11,929,090	11,740,505
14	単体レバレッジ比率	8.15%	7.93%	8.02%	7.88%	7.96%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年3月末)	前四半期末 (2021年12月末)	前々 四半期末 (2021年9月末)	ハの前 四半期末 (2021年6月末)	二の前 四半期末 (2021年3月末)
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,718,945	1,812,764	1,920,970	2,115,621	2,198,899
16	純資金流出額	408,923	421,956	431,276	501,529	552,827
17	単体流動性カバレッジ比率	420.3%	429.6%	445.4%	421.8%	397.7%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,797,375	9,853,989	9,888,249		
19	所要安定調達額	8,304,542	8,402,101	8,339,201		
20	単体安定調達比率	117.9%	117.2%	118.5%		

〈連結〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年3月末)	前四半期末 (2021年12月末)	前々 四半期末 (2021年9月末)	ハの前 四半期末 (2021年6月末)	二の前 四半期末 (2021年3月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	953,777	970,007	965,492	950,807	945,561
2	Tier1資本の額	953,777	970,007	965,492	950,807	945,561
3	総自己資本の額	1,038,990	1,064,231	1,049,670	1,027,247	1,021,279
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,132,175	8,282,026	8,153,963	8,089,603	8,049,144
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.72%	11.71%	11.84%	11.75%	11.74%
6	連結Tier1比率	11.72%	11.71%	11.84%	11.75%	11.74%
7	連結総自己資本比率	12.77%	12.84%	12.87%	12.69%	12.68%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファ比率	4.77%	4.84%	4.87%	4.69%	4.68%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,630,441	12,154,338	11,971,622	12,001,364	11,813,073
14	連結レバレッジ比率	8.20%	7.98%	8.06%	7.92%	8.00%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年3月末)	前四半期末 (2021年12月末)	前々 四半期末 (2021年9月末)	ハの前 四半期末 (2021年6月末)	二の前 四半期末 (2021年3月末)
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,718,945	1,812,764	1,920,970	2,115,621	2,198,899
16	純資金流出額	431,618	469,098	460,930	533,933	592,645
17	連結流動性カバレッジ比率	398.2%	386.4%	416.7%	396.2%	371.0%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,816,157	9,868,488	9,902,604		
19	所要安定調達額	8,394,198	8,492,410	8,427,325		
20	連結安定調達比率	116.9%	116.2%	117.5%		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末 (2022年3月期)	前期末 (2021年3月期)	当期末 (2022年3月期)	前期末 (2021年3月期)
1	信用リスク	7,605,689	7,507,399	608,455	600,591
2	うち、標準的手法適用分	7,551,565	7,452,468	604,125	596,197
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	54,123	54,930	4,329	4,394
4	カウンターパーティ信用リスク	94,134	108,497	7,530	8,679
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	53,038	65,151	4,243	5,212
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	40,669	42,849	3,253	3,427
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	334	496	26	39
	その他	92	—	7	—
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	24,193	28,453	1,935	2,276
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,713	2,768	297	221
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,713	2,768	297	221
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	206,256	198,241	16,500	15,859
20	うち、基礎的手法適用分	206,256	198,241	16,500	15,859
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	118,586	122,867	9,486	9,829
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	8,052,573	7,968,226	644,205	637,458

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末 (2022年3月期)	前期末 (2021年3月期)	当期末 (2022年3月期)	前期末 (2021年3月期)
1	信用リスク	7,678,312	7,580,302	614,265	606,424
2	うち、標準的手法適用分	7,622,881	7,524,038	609,830	601,923
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	55,431	56,263	4,434	4,501
4	カウンターパーティ信用リスク	94,134	108,497	7,530	8,679
5	うち、S A - C C R 適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	53,038	65,151	4,243	5,212
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V A リスク	40,669	42,849	3,253	3,427
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	334	496	26	39
	その他	92	—	7	—
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	24,193	28,453	1,935	2,276
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,713	2,768	297	221
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,713	2,768	297	221
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	210,555	202,913	16,844	16,233
20	うち、基礎的手法適用分	210,555	202,913	16,844	16,233
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	121,265	126,209	9,701	10,096
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	8,132,175	8,049,144	650,574	643,931

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

〈連結〉

2021年3月期

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結 貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ信用 リスク	証券化エク スポージャー (ヘ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は規制 資本からの調 整項目
資産							
現金預け金		1,680,626	1,680,626	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		143,938	143,938	—	—	—	—
買入金銭債権		19,471	18,138	—	1,332	—	—
特定取引資産		15,109	—	15,109	—	—	—
有価証券		1,461,131	1,461,131	163,106	—	—	—
貸出金		9,511,424	9,508,182	—	3,242	—	—
外国為替		24,810	24,810	—	—	—	—
その他資産		175,820	103,455	15,548	—	—	56,816
有形固定資産		43,522	43,522	—	—	—	—
無形固定資産		10,286	3,086	—	—	—	7,200
退職給付に係る資産		26,625	8,118	—	—	—	18,507
繰延税金資産		39,298	39,279	—	—	—	18
支払承諾見返		112,070	112,070	—	—	—	—
貸倒引当金		△180,864	△125,858	△14	—	—	△54,990
資産合計		13,083,272	13,020,501	193,749	4,574	—	27,552
負債							
預金		5,886,778	268,399	—	—	—	5,618,378
譲渡性預金		437,864	—	—	—	—	437,864
債券		3,786,770	—	—	—	—	3,786,770
債券貸借取引受入担保金		164,811	—	164,413	—	—	398
特定取引負債		8,928	—	2,540	—	—	6,388
借入金		1,558,115	—	—	—	—	1,558,115
外国為替		43	—	—	—	—	43
社債		10,000	—	—	—	—	10,000
その他負債		80,546	—	13,592	—	—	66,953
賞与引当金		4,543	—	—	—	—	4,543
退職給付に係る負債		3,977	—	—	—	—	3,977
役員退職慰労引当金		94	—	—	—	—	94
睡眠債券払戻損失引当金		48,979	—	—	—	—	48,979
環境対策引当金		67	—	—	—	—	67
その他の引当金		74	—	—	—	—	74
繰延税金負債		52	—	—	—	—	52
支払承諾		112,070	—	—	—	—	112,070
負債合計		12,103,717	268,399	180,546	—	—	11,654,770

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2022年3月期

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結 貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。)			カウンター パーティ信用 リスク	証券化エク スポージャー (ヘ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク		
資産							
現金預け金		1,515,860	1,515,860	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		174,817	174,817	—	—	—	—
買入金銭債権		23,718	22,399	—	1,319	—	—
特定取引資産		13,147	—	13,147	—	—	—
有価証券		1,211,789	1,211,789	140,147	—	—	—
貸出金		9,597,836	9,592,731	—	5,104	—	—
外国為替		27,954	27,954	—	—	—	—
その他資産		168,841	104,137	11,627	—	—	53,076
有形固定資産		41,250	41,250	—	—	—	—
無形固定資産		12,886	3,893	—	—	—	8,992
退職給付に係る資産		24,984	7,617	—	—	—	17,366
繰延税金資産		37,002	36,994	—	—	—	8
支払承諾見返		120,768	120,768	—	—	—	—
貸倒引当金		△183,150	△127,883	△13	—	—	△55,254
資産合計		12,787,705	12,732,331	164,908	6,423	—	24,189
負債							
預金		5,701,444	259,986	—	—	—	5,441,457
譲渡性預金		491,452	—	—	—	—	491,452
債券		3,542,170	—	—	—	—	3,542,170
債券貸借取引受入担保金		139,173	—	138,753	—	—	419
特定取引負債		5,197	—	1,934	—	—	3,263
借入金		1,642,658	—	—	—	—	1,642,658
外国為替		75	—	—	—	—	75
社債		30,000	—	—	—	—	30,000
その他負債		73,393	—	5,148	—	—	68,245
賞与引当金		4,227	—	—	—	—	4,227
退職給付に係る負債		2,232	—	—	—	—	2,232
役員退職慰労引当金		115	—	—	—	—	115
睡眠債券払戻損失引当金		46,162	—	—	—	—	46,162
環境対策引当金		67	—	—	—	—	67
その他の引当金		77	—	—	—	—	77
繰延税金負債		50	—	—	—	—	50
支払承諾		120,768	—	—	—	—	120,768
負債合計		11,799,266	259,986	145,836	—	—	11,393,443

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

〈連結〉

2021年3月期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ信用 リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,218,826	13,020,501	193,749	4,574	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	448,946	268,399	180,546	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,769,879	12,752,101	13,203	4,574	—
4	オフ・バランスシートの額	234,608	234,608	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	デリバティブ取引による差異	104,465	—	104,465	—	—
10	レポ形式の取引による差異	1,306	—	1,306	—	—
11	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る差異	6,985	6,985	—	—	—
12	信用リスク削減手法による調整	△12,879	△12,879	—	—	—
13	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,104,366	12,980,816	118,974	4,574	—

2022年3月期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ信用 リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	12,903,663	12,732,331	164,908	6,423	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	405,822	259,986	145,836	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,497,840	12,472,344	19,072	6,423	—
4	オフ・バランスシートの額	266,580	266,580	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	デリバティブ取引による差異	71,833	—	71,833	—	—
10	レポ形式の取引による差異	△1,208	—	△1,208	—	—
11	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る差異	6,961	6,961	—	—	—
12	信用リスク削減手法による調整	△13,455	△13,455	—	—	—
13	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	12,828,551	12,732,430	89,697	6,423	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉

2021年3月期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	86,705	9,421,476	124,802	9,383,379
2	有価証券 (うち負債性のもの)	9	1,368,271	—	1,368,281
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	566	1,883,687	862	1,883,392
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	87,282	12,673,434	125,664	12,635,052
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	112,070	212	111,858
6	コミットメント等	—	490,138	133	490,005
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	602,209	345	601,863
	合計				
8	合計 (4+7)	87,282	13,275,644	126,010	13,236,916

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

2022年3月期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,724	9,510,006	126,839	9,465,891
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	1,117,220	—	1,117,220
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	770	1,759,553	941	1,759,382
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	83,495	12,386,780	127,781	12,342,494
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	120,768	143	120,624
6	コミットメント等	—	510,491	—	510,491
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	631,259	143	631,116
	合計				
8	合計 (4+7)	83,495	13,018,040	127,925	12,973,610

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	95,878
2		デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	87,282

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

2021年度

(単位：百万円)

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	87,282
2		デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,495

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,612,897	2,770,481	93,825	2,015,423	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,283,043	85,237	1,169	81,212	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,882,723	668	433	70	—
4	合計（1+2+3）	9,778,665	2,856,387	95,427	2,096,707	—
5	うちデフォルトしたもの	9,145	25,717	61	25,589	—

2021年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,659,802	2,806,088	89,072	2,056,955	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,070,185	47,034	356	45,057	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,758,299	1,083	662	64	—
4	合計（1+2+3）	9,488,288	2,854,206	90,091	2,102,077	—
5	うちデフォルトしたもの	8,506	24,978	58	24,822	—

■ CR 4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1	現金	23,221	—	23,221	—	—	—	—	0.00%		
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,338,218	—	2,412,999	—	—	—	—	0.00%		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	36,882	—	36,882	—	—	—	—	0.00%		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	460,713	—	461,045	—	—	—	—	0.00%		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	52,413	—	19,121	—	—	1,912	9.99%			
9	我が国の政府関係機関向け	61,336	5,000	1,923,680	—	—	192,368	9.99%			
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—			
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	180,340	103,817	183,609	105,326	—	59,611	20.63%			
12	法人等向け	7,910,440	1,295,826	6,108,044	223,416	—	6,234,667	98.47%			
13	中小企業等向け及び個人向け	1,255,567	497,575	802,045	10,139	—	609,139	75.00%			
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—			
15	不動産取得等事業向け	355,024	—	347,423	—	—	347,423	100.00%			
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	34,862	72	9,167	—	—	8,638	94.23%			
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—			
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—			
19	信用保証協会等による保証付	—	—	106,939	312	—	7,771	7.24%			
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	30	—	—	3	9.99%			
21	出資等(重要な出資を除く。)	62,504	—	62,504	—	—	62,504	100.00%			
22	合計	12,771,526	1,902,292	12,496,713	339,195	—	7,524,038	58.61%			

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2021年度

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額					
1	現金	20,378	—	20,378	—	—	—	—	0.00%		
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,009,923	—	2,050,685	—	—	—	—	0.00%		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,044	—	3,044	—	—	—	—	0.00%		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	455,378	—	455,696	—	—	—	—	0.00%		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	30,424	—	18,970	—	—	1,897	—	9.99%		
9	我が国の政府関係機関向け	47,812	5,000	1,980,981	—	—	198,098	—	9.99%		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	213,597	130,440	216,393	130,953	—	72,395	—	20.84%		
12	法人等向け	8,068,718	1,368,594	6,218,972	238,347	—	6,356,666	—	98.44%		
13	中小企業等向け及び個人向け	1,171,604	518,843	733,036	10,707	—	557,808	—	75.00%		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	358,785	—	351,908	—	—	351,908	—	100.00%		
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	33,484	72	8,552	—	—	8,858	—	103.57%		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	87,143	432	—	6,021	—	6.87%		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	24	—	—	2	—	10.00%		
21	出資等 (重要な出資を除く。)	69,224	—	69,224	—	—	69,224	—	100.00%		
22	合計	12,482,377	2,022,951	12,215,014	380,440	—	7,622,881	—	60.52%		

自己資本の充実の状況等 (パーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	23,221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,221
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,412,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,412,999
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	36,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,882
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	461,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	461,045
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	19,121	-	-	-	-	-	-	-	-	19,121
9	我が国の政府関係機関向け	-	1,923,680	-	-	-	-	-	-	-	-	1,923,680
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	284,856	-	2,878	-	1,200	-	-	-	288,935
12	法人等向け	-	-	64,474	-	90,441	-	6,176,548	-	-	-	6,331,464
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	812,185	-	-	-	-	812,185
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	347,423	-	-	-	347,423
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	3,252	-	3,709	2,201	-	-	9,163
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	29,534	77,717	-	-	-	-	-	-	-	-	107,252
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	30	-	-	-	-	-	-	-	-	30
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	62,504	-	-	-	62,504
22	合計	2,963,683	2,020,549	349,331	-	96,571	812,185	6,591,387	2,201	-	-	12,835,909

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2021年度

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	20,378	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,378
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,050,685	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,050,685
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,044	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,044
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	455,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	455,696
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,970	—	—	—	—	—	—	—	—	18,970
9	我が国の政府関係機関向け	—	1,980,981	—	—	—	—	—	—	—	—	1,980,981
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	340,051	—	5,821	—	1,474	—	—	—	347,347
12	法人等向け	—	—	66,361	—	95,136	—	6,295,822	—	—	—	6,457,320
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	743,744	—	—	—	—	743,744
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	351,908	—	—	—	351,908
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	2,475	—	2,988	3,087	—	—	8,552
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	27,358	60,216	—	—	—	—	—	—	—	—	87,575
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	69,224	—	—	—	69,224
22	合計	2,557,163	2,060,193	406,413	—	103,433	743,744	6,721,419	3,087	—	—	12,595,455

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

〈連結〉

該当ありません。

■ CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	15,631	82,866			93,896	65,151
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						65,151

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	11,848	63,734			72,549	53,038
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					184	92
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						53,130

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリス ク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗 数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	85,395	42,849
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合 計	85,395	42,849

2021年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリス ク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗 数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	64,674	40,669
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合 計	64,674	40,669

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	34,891	—	—	—	—	—	34,891
11	法人等向け	—	—	—	—	—	55,735	—	—	55,735
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	3,268	—	0	—	3,268
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	34,891	—	3,268	55,735	0	—	93,896

2021年度

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	23,878	—	—	—	—	—	23,878
11	法人等向け	—	—	—	184	—	47,087	—	—	47,272
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	6	1,576	—	—	—	1,583
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	23,878	191	1,576	47,087	—	—	72,734

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR5:担保の内訳

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	5,191	—	2,494	164,811	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	252	—	164,413
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	5,191	—	2,747	164,811	164,413

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	3,656	—	2,229	139,173	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	138,938
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	3,656	—	2,229	139,173	138,938

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR7:期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		496
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	14,656	293
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,656	293
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	11,816	
8	分別管理されていない当初証拠金	10,160	203
9	事前拠出された清算基金	276	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2021年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		334
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	10,358	207
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	10,358	207
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	8,076	
8	分別管理されていない当初証拠金	6,347	126
9	事前拠出された清算基金	269	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (パーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,768	—	2,768
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,768	—	2,768
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年度

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	3,713	—	3,713
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,713	—	3,713
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

-
- SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

該当ありません。

-
- SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ			
		合 計																	
		資産 譲渡 型証 券化 取引 (小計)	証券化				再証券化				合 成 型 証 券 化 取 引 (小計)	証券化				再証券化			
			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア	裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア		裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,768	2,768	2,768	—	2,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
エクスポージャーの額（算出方法別）																			
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,768	2,768	2,768	—	2,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																			
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,768	2,768	2,768	—	2,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
所要自己資本の額（算出方法別）																			
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	221	221	221	—	221	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2021年度

(単位：百万円)

項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合 計															
		資産 譲渡 型証 券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			合 成 型 証 券 化 取 引 (小計)	証券化			再証券化				
			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア			
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,713	3,713	3,713	—	3,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,713	3,713	3,713	—	3,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,713	3,713	3,713	—	3,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	297	297	297	—	297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR2:内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

該当ありません。

■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

〈連結〉

該当ありません。

■ IRRBB1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末 (2021年度)	前期末 (2020年度)	当期末 (2021年度)	前期末 (2020年度)
1	上方パラレルシフト	79,833	101,137	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	11,777	5,559
3	スティープ化	78,024	82,835		
4	フラット化	136	114		
5	短期金利上昇	222	5,473		
6	短期金利低下	4,780	0		
7	最大値	79,833	101,137	11,777	5,559
		ホ		へ	
		当期末 (2021年度)		前期末 (2020年度)	
8	Tier1資本の額	943,043		935,573	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末 (2021年度)	前期末 (2020年度)	当期末 (2021年度)	前期末 (2020年度)
1	上方パラレルシフト	79,833	101,137	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	11,777	5,559
3	スティープ化	78,024	82,835		
4	フラット化	136	114		
5	短期金利上昇	222	5,473		
6	短期金利低下	4,780	0		
7	最大値	79,833	101,137	11,777	5,559
		ホ		へ	
		当期末 (2021年度)		前期末 (2020年度)	
8	Tier1資本の額	953,777		945,561	

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

〈連結〉

2021年3月期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	10,939		
小計		10,939		
合計		7,487,080	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

2022年3月期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	9,466		
小計		9,466		
合計		7,536,285	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年3月期	2022年3月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,257,189	11,095,656
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	11,409,568	11,247,308
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	152,378	151,652
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	29,919	32,232
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,227,270	11,063,423
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	11,916	9,924
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	97,571	73,603
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	23,271	15,453
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	2,232	1,729
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	130,526	97,251
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	184
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	184
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,952,363	2,044,437
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,569,654	1,646,768
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	382,708	397,668
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	935,573	943,043
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,740,505	11,558,529
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.96%	8.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,740,505	11,558,529
		日本銀行に対する預け金の額	1,603,035	1,472,029
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,343,540	13,030,558
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	7.01%	7.23%

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
レバレッジ比率に関する開示事項
▼ 自己資本の充実の状況

2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

> 3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年3月期	2022年3月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,327,858	11,164,023
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	11,480,236	11,315,676
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	152,378	151,652
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	25,726	26,367
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,302,132	11,137,656
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	11,916	9,924
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	97,571	73,603
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	23,271	15,453
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	2,232	1,729
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	130,526	97,251
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	184
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	184
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,929,424	2,021,231
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,549,009	1,625,882
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	380,414	395,348
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	945,561	953,777
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,813,073	11,630,441
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.00%	8.20%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,813,073	11,630,441
		日本銀行に対する預け金の額	1,603,035	1,472,029
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,416,108	13,102,471
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	7.04%	7.27%

> 4. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼自己資本の充実の状況
 ▼レバレッジ比率に関する開示事項

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性リスク管理に係る開示事項

> 1. 流動性に係るリスク管理の方針および手続の概要に関する事項

商工中金では、取締役会において「市場関連リスク管理規程」を定め、資金繰りリスク（必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる等のリスク）および市場流動性リスク（市場の混乱等により市場において取引が不可能になる等のリスク）をコントロールすべき流動性リスクと位置付けてリスクの把握に努め、適切にその管理を行っています。

流動性リスクの管理として、資金繰り状況等に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分を設定し、それぞれの管理方法および権限を定め、リスク統括部が日次でモニタリングを行い、定期的にALM会議および経営会議に報告しています。

なお、連結子会社にかかる流動性リスクについても、外部調達額をモニタリングするなど適切な管理に努めています。

> 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

商工中金では、流動性リスク管理のため、「流動性カバレッジ比率（円貨）」および「流動性カバレッジ比率を構成する適格流動資産（円貨）」の指標、ならびに「無担保調達額（通貨別）」、「資金ギャップ額（円貨を除く通貨別）」の指標に目安額等を設定し、日次でモニタリングしています。

また、預金の流出、調達環境の著しい変化等を想定したストレステストを定期的を実施し、資金繰りへの影響等を確認しています。

> 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

商工中金では、経営会議において「市場関連リスク管理基本通牒」を定め、流動性の「懸念時」、「危機時」における具体的な資金繰り対応策とその優先度（コンティンジェンシー・プラン）を策定しています。

≫ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体420.3%、連結398.2%であり、過去2年間において、安定的に推移しております。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

・「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

・「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」および「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

> 2. 安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

安定調達比率は、単体117.9%、連結116.9%です。

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示第101条各号に掲げる「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

(3) その他安定調達比率に関する事項

単体、連結ともに、安定調達比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しております。

> 3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(2021年度第4四半期)

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第3四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,812,764		1,718,945	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,731,319	264,527	2,733,378	264,805
3	うち、安定預金の額	139,971	4,199	138,688	4,160
4	うち、準安定預金の額	2,591,347	260,328	2,594,690	260,645
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,033,766	798,487	2,131,094	872,085
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,875,689	640,410	1,916,750	657,742
8	うち、負債性有価証券の額	158,077	158,077	214,343	214,343
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	534,686	83,148	527,525	84,938
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	49,303	49,303	52,025	52,025
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	485,382	33,844	475,500	32,912
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	125,390	19,948	158,336	23,250
15	偶発事象に係る資金流出額	1,716,796	58,289	1,745,849	59,111
16	資金流出合計額	—	1,224,401	—	1,304,191
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	970,904	743,324	1,111,932	855,316
19	その他資金流入額	85,503	60,564	103,790	80,933
20	資金流入合計額	1,056,407	803,888	1,215,722	936,249
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,812,764	—	1,718,945
22	純資金流出額	—	421,956	—	408,923
23	単体流動性カバレッジ比率	—	429.6%	—	420.3%
24	平均値計算用データ数	63		59	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼ 流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(2021年度第4四半期)

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第3四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,812,764		1,718,945	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,731,319	264,527	2,733,378	264,805
3	うち、安定預金の額	139,971	4,199	138,688	4,160
4	うち、準安定預金の額	2,591,347	260,328	2,594,690	260,645
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,066,454	832,779	2,145,123	887,696
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,908,384	674,708	1,930,787	673,360
8	うち、負債性有価証券の額	158,070	158,070	214,336	214,336
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	537,925	83,310	530,708	85,097
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	49,303	49,303	52,025	52,025
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	488,621	34,006	478,682	33,072
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	130,319	24,877	164,470	29,384
15	偶発事象に係る資金流出額	1,690,446	57,498	1,719,499	58,320
16	資金流出合計額	1,262,993		1,325,305	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	961,221	733,641	1,102,101	845,486
19	その他資金流入額	85,500	60,562	103,787	80,930
20	資金流入合計額	1,046,722	794,203	1,205,889	926,416
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,812,764		1,718,945	
22	純資金流出額	469,098		431,618	
23	連結流動性カバレッジ比率	386.4%		398.2%	
24	平均値計算用データ数	63		59	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項
 ▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 4. 安定調達比率に関する定量的開示事項

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,043,812	-	-	30,000	1,073,812	1,029,968	-	-	30,000	1,059,968
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,043,812	-	-	30,000	1,073,812	1,029,968	-	-	30,000	1,059,968
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,737,877	-	-	-	2,471,472	2,744,864	-	-	-	2,477,351
5	うち、安定預金等の額	147,645	-	-	-	140,263	139,473	-	-	-	132,499
6	うち、準安定預金等の額	2,590,231	-	-	-	2,331,208	2,605,391	-	-	-	2,344,851
7	ホールセール資金調達	1,716,954	1,865,731	1,016,054	4,381,445	6,308,705	1,734,282	1,679,901	914,031	4,392,180	6,260,054
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,716,954	1,865,731	1,016,054	4,381,445	6,308,705	1,734,282	1,679,901	914,031	4,392,180	6,260,054
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	105,262	-	-	-	-	109,195	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	-	/	/	/	/	-	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	105,262	-	-	-	-	109,195	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,853,989	/	/	/	/	9,797,375
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	32,072	/	/	/	/	31,525
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	17,932	770	-	-	9,351	13,129	267	-	-	6,698
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	124,546	2,964,511	1,093,811	5,942,903	7,847,363	121,650	2,443,734	1,115,080	5,963,610	7,776,338
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,749	684,739	25,857	84,846	204,215	4,907	226,279	38,289	91,028	148,159
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	20,007	2,274,518	1,064,287	5,844,685	7,534,095	18,864	2,212,284	1,074,581	5,859,880	7,522,177
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に係る経営の健全性の状況
▼ 流動性カパレツ比率及び安定調達比率に関する開示事項

自己資本の充実の状況等

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	99,788	5,253	3,666	13,371	109,052	97,878	5,170	2,209	12,701	106,001
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	13,802	96,619	71,592	261,575	440,903	△2,018	116,323	52,083	251,725	415,645
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	-	/	/	/	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	16,803	14,282	/	/	/	13,495	11,471
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	6,730	6,730	/	/	/	3,336	3,336
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	/	/	/	399	399	/	/	/	418	418
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	13,802	96,619	71,592	237,641	419,490	△2,018	116,323	52,083	234,474	400,418
32	オフ・バランス取引	/	/	/	2,135,159	72,410	/	/	/	2,187,780	74,335
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	8,402,101	/	/	/	/	8,304,542
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	117.2%	/	/	/	/	117.9%

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に係る経営の健全性の状況
▼流動性カパレージ比率及び安定調達比率に関する開示事項

(2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,043,812	-	-	30,000	1,073,812	1,029,968	-	-	30,000	1,059,968
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,043,812	-	-	30,000	1,073,812	1,029,968	-	-	30,000	1,059,968
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,737,877	-	-	-	2,471,472	2,744,864	-	-	-	2,477,351
5	うち、安定預金等の額	147,645	-	-	-	140,263	139,473	-	-	-	132,499
6	うち、準安定預金等の額	2,590,231	-	-	-	2,331,208	2,605,391	-	-	-	2,344,851
7	ホールセール資金調達	1,713,246	1,904,526	1,019,869	4,395,935	6,323,203	1,729,906	1,713,425	917,602	4,411,100	6,278,837
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,713,246	1,904,526	1,019,869	4,395,935	6,323,203	1,729,906	1,713,425	917,602	4,411,100	6,278,837
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	141,538	-	-	-	-	145,904	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	141,538	-	-	-	-	145,904	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,868,488	/	/	/	/	9,816,157
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	32,072	/	/	/	/	31,525
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	17,932	770	-	-	9,351	13,129	267	-	-	6,698
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	121,105	2,954,508	1,093,808	5,942,891	7,842,407	118,209	2,433,731	1,115,077	5,963,599	7,771,384
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,749	674,739	25,857	84,846	202,715	4,907	216,279	38,289	91,028	146,659
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	20,007	2,274,515	1,064,284	5,844,673	7,534,080	18,864	2,212,281	1,074,578	5,859,870	7,522,164
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に係る経営の健全性の状況
▼流動性カパレージ比率及び安定調達比率に関する開示事項

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	96,347	5,253	3,666	13,371	105,610	94,437	5,170	2,209	12,701	102,559
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	13,802	96,619	71,592	357,471	536,799	△2,018	116,323	52,083	346,969	510,888
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	-	/	/	/	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	16,803	14,282	/	/	/	13,495	11,471
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	6,730	6,730	/	/	/	3,336	3,336
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	/	/	/	399	399	/	/	/	418	418
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	13,802	96,619	71,592	333,537	515,386	△2,018	116,323	52,083	329,718	495,662
32	オフ・バランス取引	/	/	/	2,112,001	71,779	/	/	/	2,164,574	73,701
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	8,492,410	/	/	/	/	8,394,198
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	116.2%	/	/	/	/	116.9%

＞ 5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）

企業会計の基準変更は行っておりません。

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に係る経営の健全性の状況
▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項